

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	12,858,400	流動負債	5,292,676
現金及び預金	5,367,694	支払手形	424,604
受取手形	171,822	買掛金	1,848,387
売掛金	4,313,835	短期借入金	403,920
有価証券	516,377	1年以内返済予定の長期借入金	1,104,992
商製品	130,366	未払金	918,966
製成品	1,615,795	未払費用	52,600
原材料	218,295	未払法人税等	218,251
仕掛品	277,509	預り金	12,765
貯蔵品	6,451	前受収益	14,200
前払費用	53,075	賞与引当金	234,610
繰延税金資産	166,667	その他	59,376
未収入金	3,005	固定負債	2,997,844
その他金	18,902	長期借入金	2,027,510
貸倒引当金	△1,400	繰延税金負債	464,550
固定資産	10,599,148	退職給付引当金	284,998
有形固定資産	6,238,999	長期未払金	80,370
建物	1,164,024	長期預り金	140,415
構築物	266,087	負債合計	8,290,521
機械装置	2,082,351	〔純資産の部〕	
土地	2,283,863	株主資本	14,028,204
建設仮勘定	321,546	資本金	825,000
その他	121,126	資本剰余金	383,132
無形固定資産	46,350	資本準備金	383,132
ソフトウェア	43,448	利益剰余金	12,823,847
その他	2,901	利益準備金	206,250
投資その他の資産	4,313,798	その他利益剰余金	12,617,597
投資有価証券	2,663,310	配当平均準備金	150,000
関係会社株式	37,298	固定資産圧縮積立金	122,454
関係会社出資金	629,521	別途積立金	10,546,971
長期前払費用	392,700	繰越利益剰余金	1,798,171
長期前払費用	37,045	自己株式	△3,775
保険積立金	521,613	評価・換算差額等	1,138,823
その他	33,809	その他有価証券評価差額金	1,138,823
貸倒引当金	△1,500	純資産合計	15,167,028
資産合計	23,457,549	負債・純資産合計	23,457,549

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,781,840
売 上 原 価		12,549,668
売 上 総 利 益		3,232,172
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,355,999
営 業 利 益		876,172
営 業 外 収 益		114,422
受 取 利 息 及 び 配 当 金	66,303	
雑 収 入	48,118	
営 業 外 費 用		67,291
支 払 利 息	37,531	
雑 損 失	29,760	
経 常 利 益		923,303
特 別 損 失		10,438
固 定 資 産 除 却 損	9,962	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	476	
税 引 前 当 期 純 利 益		912,865
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	273,591	
法 人 税 等 調 整 額	△43,703	229,888
当 期 純 利 益		682,976

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	150,000	126,755	10,546,971	1,223,193
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△4,301		4,301
剰 余 金 の 配 当				△112,299
当 期 純 利 益				682,976
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	△4,301	-	574,978
当 期 末 残 高	150,000	122,454	10,546,971	1,798,171

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△3,447	13,457,855	969,425	14,427,281
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金取崩額		-		-
剰 余 金 の 配 当		△112,299		△112,299
当 期 純 利 益		682,976		682,976
自 己 株 式 の 取 得	△328	△328		△328
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			169,397	169,397
当 期 変 動 額 合 計	△328	570,348	169,397	739,746
当 期 末 残 高	△3,775	14,028,204	1,138,823	15,167,028

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

投資有価証券 1,089,430千円

(2) 対応債務

1年以内返済予定
の長期借入金 115,000千円

長期借入金 185,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金
による圧縮記帳額

土地 355,363千円

エネルギー多消費型設備天然ガス化
推進補助金による圧縮記帳額

機械装置 26,644

4. 減価償却累計額

有形固定資産 22,595,424千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 517,978千円

長期金銭債権 392,700

短期金銭債務 228,561

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

1,015,352千円

仕 入 高

2,621,532

営業取引以外の
取引による取引高

受 取 利 息

3,883千円

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一 般 管 理 費

451,282千円

当 期 製 造 費 用

1,156

計

452,439

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 15,000,000株

3. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 29,043株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	74,867千円	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	37,432千円	2円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月15日
計	112,299千円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 149,709千円

② 1株当たり配当額 10円00銭

③ 基準日 平成29年3月31日

④ 効力発生日 平成29年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であり、また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売及び工業製品の購入	製品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 27,099千円 購入額 9,049千円	売掛金 買掛金	12,790千円 1,585千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注)	854,241千円	売掛金	494,694千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 (直接) 94.6% (間接) 5.4%	常熟製品の購入及び当社製品の販売 資金の貸付	製品の購入 (注) 製品の販売 (注) 利息の受取	購入額 2,621,532千円 販売額 160,794千円 受取利息 3,883千円	買掛金 売掛金 長期貸付金 未収収益	228,561千円 19,474千円 329,700千円 3,776千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 北村化学産業株式会社代表取締役	製品の販売 及び原材料の購入 (注1)	販売額 2,862,272千円 購入額 59,280千円	売掛金 買掛金	870,995千円 11,957千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 上記の取引は、第三者のためにする取引であり、役員との直接の取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしており、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,367,694	5,367,694	-
(2) 受取手形	171,822	171,822	-
(3) 売掛金	4,313,835		
貸倒引当金	△1,400		
	4,312,435	4,312,435	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	714,150	715,367	1,217
②その他有価証券	2,416,874	2,416,874	-
(5) 長期貸付金	392,700	395,734	3,034
資産計	13,375,676	13,379,928	4,252
(6) 支払手形	(424,604)	(424,604)	-
(7) 買掛金	(1,848,387)	(1,848,387)	-
(8) 短期借入金	(403,920)	(403,920)	-
(9) 未払金	(879,411)	(879,411)	-
(10) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(3,132,502)	(3,118,463)	14,038
負債計	(6,688,825)	(6,674,786)	14,038

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

子会社である大八化工(常熟)有限公司に対する貸付金であります。これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	48,664
関係会社株式	37,298
関係会社出資金	629,521
長期預り金	140,415

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額

1,013円09銭

2. 1株当たり当期純利益

45円62銭